
日本放送協会 理事会議事録

(2020年 1月21日開催分)

2020年 2月 7日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2020年 1月21日(火) 午前9時00分～9時20分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、板野専務理事、
児野専務理事・技師長、黄木理事、鈴木理事、松坂理事、
正籬理事、坂本特別主幹
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 第1346回経営委員会付議事項について
- (2) 非現用不動産の売却について
- (3) 日本放送協会企業型年金規約の一部改正について

2 報告事項

- (1) 考査報告
- (2) 関連団体の事業運営状況等について

議事経過

1 審議事項

(1) 第1346回経営委員会付議事項について (経営企画局)

1月28日に開催される第1346回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として、「非現用不動産の売却について」です。また、報告事項として、「2019年度第3四半期業務報告」、「視聴者対応報告(2019年10~12月)について」、「2019年度子会社の決算見通しについて」、「名古屋・個人情報漏えい再発防止策について」、「地方放送番組審議会委員の委嘱について」、および「契約・収納活動の状況(2019年12月末)」です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(2) 非現用不動産の売却について (経理局)

非現用不動産の売却について、審議をお願いします。

兵庫県姫路市の旧姫路支局の建物付き土地2,038.17㎡について、一般競争入札を実施した結果、落札者が決定しました。2020年2月3日に売買契約の締結を予定しています。

売却価額は7億4,680万円で、売却先は和田興産株式会社となります。

本件が了承されれば、1月28日開催の第1346回経営委員会に諮ります。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、1月28日開催の第1346回経営委員会に諮ります。

(3) 日本放送協会企業型年金規約の一部改正について (人事局)

「日本放送協会企業型年金規約」(以下、「DC年金規約」)の一部

改正について審議をお願いします。

まず、確定拠出年金の個別の運用商品を除外する場合の手続きについて、確定拠出年金法の改正内容をDC年金規約に反映します。

次に、DC年金規約の変更手続きについて、個別の事業所に関する部分のみの変更であれば、他の事業所の労働組合等の同意は不要とする取り扱いを規定します。

施行日は、2020年3月31日です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 考査報告

2019年12月9日から2020年1月13日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース17項目、番組37本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目として、保釈されていた日産自動車の元会長、カルロス・ゴーン被告が秘密裏に日本を出国して、中東のレバノンに入国したこと、相模原市の知的障害者施設で19人が殺害された事件の初公判が開かれたことなどがありました。

番組では、多彩な出演者や特別企画、AR技術を駆使した「第70回紅白歌合戦」(総合・12月31日放送)、ネット上の無数のデマやフェイク情報の被害にあわない知恵を編む「フェイク・バスターズ」(総合・12月19日放送)、芥川龍之介が見た100年前の中国を描いた8Kドラマ「スペシャルドラマ STRANGER ストレンジャー 上海の芥川龍之介」(総合・BS4K・BS8K・12月30日放送)などの番組を考査しました。

地域番組では、全国最多54の公立病院や公的な病院が厚生労働省によって再編統合の対象とされた北海道の地域医療で、現状と対策を取材した「北海道クローズアップ 病院がなくなる！？—どうなる地域医療—」(総合・北海道ブロック・11月29日放送)、日本の公立学校に通う前の外国人児童生徒が学ぶ栃木県小山市の適応指導教室で、日本語を身につけて次第に適応していく半年間を記録した「とちスペ にほんで

まなぶ“第一歩”～外国の子どもが通う小さな教室～」（総合・栃木県域・11月29日放送）などの番組を考査しました。

国際放送「NHKワールド JAPAN」では、ニュース4項目と番組2本の考査を実施しました。

アフガニスタンで襲撃され死亡した中村哲医師について、これまでの農地再生の業績などを紹介した「NEWSLINE」（日本時間12月4日放送）などを考査しました。

また、インターネットでは、天皇陛下が即位を内外に宣言される「即位礼正殿の儀」などを配信したインターネットニュース番組『東京網播間』（日本時間10月22日放送ほか）を考査しました。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

（2）関連団体の事業運営状況等について

（関連事業局）

関連団体運営基準第16条に基づき、2019年度の関連団体の事業運営状況等について報告します。

1. 関連団体の決算見通し

（1）子会社の決算見通し

子会社12社の売上高の単純合計は2,606億円となり、前年度決算に対し49億円の減収見通しとなっています。

このうち、NHK取引は1,799億円で、前年度決算に対し8億円の減収見通しとなっています。番組制作関連での新規定時番組や特集番組の受託増加、報道支援業務の新規受託などがあつたものの、技術系での工事受託数の減少や情報システム業務の減収などが大きかったことが主な要因です。

また、NHKグループ外取引は621億円で、前年度決算に対し42億円の減収見通しとなっています。技術系の工事受託数の減少、出版事業の減収などが主な要因です。

当期純利益は12社の単純合計で58億円となり、前年度決算に対し19億円の減益見通しです。技術系子会社の工事受託数が減少したこと、制作系子会社の働き方改革やその一環として協力会社の処遇改善による外注費が増加したこと、来年度統合を予定している会社の統合費用を計

上したことなどが要因となっています。

(2) 関連会社の決算見通し

関連会社4社のうち、放送衛星システムとNHK Cosmome dia (Europe)が増収増益、NHK Cosmome dia Americaとビーエス・コンディショナルアクセスシステムズが減収増益の見通しです。

(3) 関連公益法人等の決算見通し

関連公益法人7団体のうち、NHKインターナショナルとNHK厚生文化事業団は大幅な増収増益、NHKエンジニアリングシステム、NHK放送研修センターは、ほぼ収支相償の見通し、NHK学園、NHK交響楽団は赤字の見通しです。

NHKサービスセンターについては赤字の見込みです。現在、要員体制の見直し、新規自主事業の開発を行っており、2021年度の収支均衡を目指しています。

(4) 健保・共済会の決算見通し

日本放送協会健康保険組合については、一般勘定・介護勘定ともにほぼ収支均衡となる見通しです。

日本放送協会共済会について、一般会計の一般正味財産増減額は減、食堂などの特別会計①の一般正味財産増減額は減、住宅などの特別会計②の一般正味財産増減額は増となる見通しです。

2. 事前協議等の状況

関連団体運営基準第12条、第13条により、経営の重要事項については、NHKと事前協議または事前説明をすることとしています。2019年4月から12月までの間に生じた関連団体との事前協議事項は43件、事前説明事項は60件でした。

3. 監査法人による業務運営状況調査の実施状況

2019年12月末までに外部監査法人による関連団体22団体の業務運営状況調査を実施しました。点検項目は、「関連団体運営基準への準拠性」「NHK取引の区分経理方針の準拠性」「実績原価報告のサンプリング調査」の3つです。業務運営状況調査の結果は、2020年1月の関連団体運営基準の改正により、4月予定の関連団体事業活動審査委員会に報告し助言を得ることになります。また、6月予定の決算報告時に理事会・監査委員会・経営委員会に報告し、公表します。

4. 関連団体事業活動審査委員会の状況

2019年4月から12月末までに、関連団体の事業活動の適正性について外部からの意見・苦情等の受付実績はありませんでした。この期間、関連団体事業活動審査委員会は、4月と12月に開催しました。

2020年1月施行の改正放送法を受けた対応として、関連団体事業活動審査委員会の役割に、執行部の関連団体監督状況の助言を加えます。また、新しく審査する議案として、「業務運営状況調査報告」と「子会社管理状況報告」を追加します。

以上の報告のうち、子会社の決算見通しについては、1月28日開催の第1346回経営委員会に報告します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2020年 2月 4日

会 長 前 田 晃 伸